別表六（二十三）付表二　雇用者給与等支給増加重複控除額の計算に関する明細書

事業年度	・　・ ・　・	法人名	

雇用者給与等支給額（別表六（二十三）「1」）		1	円	平成30年4月1日以後に開始する事業年度の場合	特定新規雇用者基礎数（別表六（十九）「26」）	8	人
当期の終了の日における雇用者の数（別表六（十九）付表「1の①」）		2	人		対象非特定新規雇用者数及び非新規基準雇用者数の合計（別表六（十九）「28」）	9	
調整地方事業所基準雇用者数（別表六（十九）「16」）		3			控除対象調整数の計算　移転型地方事業所基準雇用者数（別表六（十九）付表「5の⑧」）	10	
平成30年4月1日前に開始した事業年度の場合	控除対象特定地域基準雇用者数（別表六（十九）「9」）	4			対象移転型特定新規雇用者数（別表六（十九）「27」）	11	
	当期雇用者給与等支給増加重複基準額 $\frac{(1)}{(2)}\times((3)+(4))$	5	円		対象移転型非特定新規雇用者数（別表六（十九）付表「17」）	12	
	過年度雇用者給与等支給増加重複基準額（25の計）	6			対象移転型非新規基準雇用者数（別表六（十九）付表「19」）	13	
	雇用者給与等支給増加重複控除額 $((5)+(6))\times\frac{30}{100}$	7			控除対象調整数 (10)－(11)－(12)－(13)（マイナスの場合は0）	14	
					控除対象者数（(3)と((8)＋(9)＋(14))のうち少ない数）	15	
					雇用者給与等支給増加重複基準額 $\frac{(1)}{(2)}\times(15)$	16	円
					雇用者給与等支給増加重複控除額 $(16)\times\frac{20又は30}{100}$	17	

過年度雇用者給与等支給増加重複基準額の計算

事業年度又は連結事業年度		雇用者給与等支給額（調整年度の別表六（二十三）「1」）	調整年度終了の日における雇用者の数（調整年度の別表六（十九）付表「1の①」）	平均給与等支給額 $\frac{(19)}{(20)}$	調整地方事業所基準雇用者数（調整年度の別表六（十九）「16」）	移転型計画に係る特定業務施設のみで計算した地方事業所基準雇用者数	過年度重複控除基準雇用者数（(22)と(23)のうち少ない数）（マイナスの場合は0）	過年度雇用者給与等支給増加重複基準額 (21)×(24)
18		19	20	21	22	23	24	25
調整年度	・　・ ・　・	円	人	円	人	人	人	円
	・　・ ・　・							
	・　・ ・　・							
計								

（用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４）